

第4次行政改革推進計画の進捗管理について

1 目的

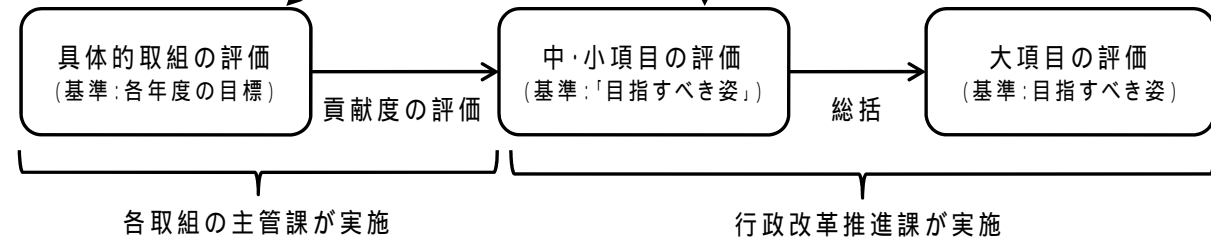
第4次行政改革推進計画に掲載する40の具体的な取組項目の実施状況や目標達成状況等を検証・評価し、進捗管理を徹底することで、将来の厳しい財政状況を見据えた行財政改革を推し進めるとともに、市民社会へのアプローチによる「新しい公共」の創造に取り組み、「すこやかなまち」づくりを下支えする。

2 進捗管理の方法

(1) 実施時期

- 平成23年度から平成26年度までの毎年度、前期（10月実施：進捗状況の確認）と後期（翌年度4月実施：1年間の総括）に分けて実施する。
- このうち、平成26年度の後期は4年間の総括を行う。

(2) 実施方法



【各取組の主管課による評価】.....資料1-3参照

- 各取組の主管課により、以下の手順でPDCAの流れを意識し具体的な取組項目の評価を行う。
- 当該年度の取組が計画（P）どおり実施（D）されたかを検証する。
- 当該年度の取組（D）により当該年度の目標が達成されたかを評価（C）する。
- 当該年度の取組（D）が、当該取組の上位にある中・小項目の「目指すべき姿」にどの程度貢献したかを評価（C）する。
- この評価（C）が低い場合は、当該取組の翌年度の目標又は取組内容の見直し・改善（A）を検討する。
- 行政改革推進課が行う推進計画の大・中項目の評価の基準とするため、行革大綱及び推進計画の記述を基に設定する。

【行政改革推進課による評価】.....資料1-2参照

- 行政改革推進課は、各取組の主管課が行う、各取組の小・中項目への貢献度の評価（上記）を参考に、それぞれの「目指すべき姿」に照らし大・中項目の評価を行う。

(3) 報告及び公表

- 進捗状況については、行政改革推進本部会議及び9月議会への報告（議会資料）のほか、ホームページに掲載し、市民に公表する。

【参考：推進計画に掲載している40の具体的な取組項目】

第4次行政改革での重点取組	個別計画	主管課
大項目		
中項目		
小項目		
具体的な取組項目		
1 行財政改革による行財政運営の適正化		
(1) マネジメントシステムの強化		
1 戦略的な視点を持った施策・事業の重点化	政策協議	企画課、政策調整課、財政課
2 事業の成果等の評価による事業展開の方向付け	事業評価	行政改革推進課、財政課
(2) 健全財政の推進		
効率的で効果的な財政運営		
3 事業の終期の明確化	事業評価	行政改革推進課
4 各種事業計画の策定	各種整備計画	行政改革推進課
5 重複・類似事業の見直し	事業評価	行政改革推進課
6 財政調整基金の活用と確保	財政調整基金活用計画	財政課
7 受益者負担の適正化	手数料改定計画	財政課
8 市債元利償還金の繰上償還、償換	使用料改定計画	行政改革推進課
9 通常分の市債発行の抑制	公債費等縮減計画	財政課
10 各種特別会計の必要性の検証と見直し	事業評価	行政改革推進課
11 委託効果が高い業務への民間等委託導入の推進	学校給食調理業務の民間委託計画	教育総務課
12 事業の改善・廃止計画の適切な進捗管理	改善・廃止計画	行政改革推進課
公の施設の見直し		
13 公の施設の利用状況等を踏まえた再配置計画の策定と実施	公の施設の再配置計画 保育園の再配置等に係る計画	行政改革推進課 こども課
14 公の施設の除却計画の作成による計画的な施設の除却	公の施設の除却計画	用地管財課
第三セクター等の経営改善		
15 市の関与度合いが高い第三セクターの経営の健全化と今後の方向性の明確化	第三セクターの見直し方針	行政改革推進課
16 土地開発公社の債務整理推進のための具体的な対応策の検討	土地開発公社の経営の健全化に関する計画	用地管財課、財政課
公営企業等の経営健全化		
ガス事業、水道事業、簡易水道事業		
17 未納料金の縮減		ガス水道局お客様サービス課
18 民間活力の導入	ガス事業・水道事業・簡易水道事業中期経営計画	ガス水道局総務課、お客様サービス課
19 企業債残高の縮減		ガス水道局総務課
20 高い金利水準にある企業債の繰上償還		ガス水道局総務課
病院事業		
21 未納料金の縮減	未納料金縮減計画 医師確保計画	健康づくり推進課
下水道事業		
22 使用料の増収	下水道接続等推進計画(公共下水道)	生活排水対策課
23 施設管理委託料の節減	下水道汚泥減量計画(公共下水道)	生活排水対策課
農業集落排水事業		
24 使用料の増収	下水道接続等推進計画(農業集落排水)	生活排水対策課
25 施設管理委託料の節減	下水道汚泥減量計画(農業集落排水)	生活排水対策課
市が保有する資源を活用した歳入確保		
26 市税等の収納率の向上	自主財源確保計画(収納率向上)	収納課
27 不要な資産の売却と貸付	公有財産売却・貸付計画	用地管財課
28 その他収入の確保	自主財源確保計画(特定目的基金) 自主財源確保計画(有料広告)	財政課 行政改革推進課
(3) 組織機構改革		
29 適正な職員定員管理		
30 木田庁舎・総合事務所のあり方など組織機構の見直し	定員適正化計画	人事課
(4) 人材育成		
31 職員として大切にすべき価値観・基本姿勢の共有		
32 育成と任用が連動する人事行政の推進		
33 労働環境の整備	人材育成方針	人事課
34 基礎的な資質・能力の底上げ		
35 専門性の伸長・特定専門分野のキーマン育成		
2 市民社会へのアプローチによる「新しい公共」の創造		
(1) 近隣社会における共生		
36 地域課題を自らのこととして考えるきっかけづくりのための地域活動支援事業の実施	地域活動支援事業計画	自治・地域振興課
(2) 多様な市民活動		
37 市民がボランティア等に参加しやすい環境整備		
38 NPO・ボランティア等市民団体の公益的な活動の支援	ボランティア活動等促進計画	共生まちづくり課
(3) 市民と行政の協働		
39 協働を提案しやすい仕組みの構築		
40 協働の場づくりのためのモデル事業の実施	協働促進計画	共生まちづくり課